

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	14 07 05	中期総合計画主要施策番号	4-01、4-02	担当課	部・課	教育委員会事務局 文化財・生涯学習課	
事業名	地域で支える学校サポート事業				内線	4404	
					E-mail	bunsho@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H23 ~ H25	根拠法令等	地域学校サポート推進委員会設置要綱、地域学校サポート推進意見交換会実施要領(教育基本法第13条)				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	・学校・家庭・地域の連携協力体制づくりを推進し、子どもと地域の交流拠点としての開かれた学校づくりを推進する。				
	対象	小・中・特別支援学校、市町村、コーディネーター、地域住民				
	目指すべき姿	・学校・家庭・地域・行政が、意見交換会等をととして、一堂に会して話し合う場を設け、日常的に連絡、協力し合う体制づくりを推進する。				
	事業内容	・県推進委員会(年2回) ・地域学校サポート推進意見交換会(教育事務所ごと6会場) ・校長会による研修(教育事務所ごと) ・リーフレットの作成 ・学校や市町村への実態調査 ・学校ごとの事例の収集				

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・報償費:70千円 (推進委員(推進委員会、意見交換会出席)、事例発表者) ・旅費:69千円 (推進委員(推進委員会、意見交換会出席)、事例発表者)
	最終予算額 (A)		千円		196	208	
	決算額 (B)		千円		139		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円		139	208	
	概算人件費	従事する職員数	人		6.00	6.00	
	概算人件費 (C)		千円		49,548	49,548	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円		49,687	49,756		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・地域学校サポート推進委員会(2回) ・事例を基にした校長会での研修 ・生涯学習プログラムガイド(リーフレット)の作成 ・学校、市町村への実態調査 ・学校ごとの事例の収集 ・主な取組例の選出 ・ホームページの更新
	意見交換会開催会場数(活)	カ所		6	7	
	意見交換会出席者数(活)	人		571	650	
	<効率指標(単位当たりコスト等)>					

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分 b 期待どおり
	・意見交換会では、1会場80名以上の参加者で開催する。 ・各種調査結果から、学校と地域の連携の状況を分析し、目標となる指標を決め出す。			・教育事務所ごと集まりやすい計画のため全県で571名の参加者となった。 ・意見交換会のアンケートや学校、市町村調査から、学校と地域の連携の重要性が指摘され、連携のあり方や連携の体制づくりに向けての意見が多く出された。それらを基に、学校・家庭・地域や行政担当者による連携のあり方の類型とレベルアップの指標をまとめることができた。 以上から「期待どおり」であった。			

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・意見交換会のアンケートや学校、市町村調査から、学校と地域の連携の重要性が指摘される等、学校と地域の連携の体制づくり推進に対するニーズは増加している。 ・有効性については、きめ細かな啓発活動のあり方を見直すことにより事業を改善する余地がある。 ・体制づくり推進に向けて、26年度から意見交換会の回数等も含めて啓発のあり方を見直すこととしている。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・ニーズの増加に対し、より効果的な啓発のあり方を検討する必要がある。 ・意見交換会571名参加という期待以上の成果があり、県内の事例による研修や学校と地域の連携のあり方についての有意義な話し合いがなされるなど、地域の実情に合う体制づくりのためには、県を中心にきめ細かな啓発を通して推進していくことが重要である。 ・中期総合計画主要施策「地域で支える学校サポート事業」において、学校と地域の連携を推進する主要な取組であり、23年度においては期待以上の成果が得られたが、今後は指標を基に体制づくりの推進を図る必要がある。				
	特記事項	平成25年度までのサンセット事業				